

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第89期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 厚一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 青坂 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03)3546-7708
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 青坂 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅二丁目35番22号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市神奈川区栄町1番地1） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区栄町42番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成18年3月	第86期 平成19年3月	第87期 平成20年3月	第88期 平成21年3月	第89期 平成22年3月
売上高(百万円)	42,772	43,355	46,563	42,438	46,669
経常利益(百万円)	1,974	1,311	2,683	1,119	3,766
当期純利益(百万円)	511	765	1,410	76	2,254
純資産額(百万円)	20,223	20,528	21,285	20,907	23,051
総資産額(百万円)	35,984	36,649	36,819	35,758	40,041
1株当たり純資産額(円)	2,540.62	2,583.40	2,678.69	2,631.41	2,901.31
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.05	96.35	177.54	9.64	283.74
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.2	56.0	57.8	58.5	57.6
自己資本利益率(%)	2.58	3.76	6.74	0.36	10.26
株価収益率(倍)	33.31	20.55	7.89	134.75	4.86
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,680	2,092	4,057	2,499	253
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	353	1,126	999	790	533
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	108	273	829	873	263
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	11,968	11,276	13,504	11,088	10,544
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	621 (487)	621 (521)	593 (564)	581 (729)	577 (845)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期の当期純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4. 第88期の当期純利益の減少は、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第85期 平成18年3月	第86期 平成19年3月	第87期 平成20年3月	第88期 平成21年3月	第89期 平成22年3月
売上高(百万円)	40,411	40,927	44,178	40,145	44,637
経常利益(百万円)	1,631	874	2,031	1,046	2,528
当期純利益(百万円)	681	477	589	264	1,445
資本金(百万円)	1,208	1,208	1,208	1,208	1,208
発行済株式総数(千株)	7,950	7,950	7,950	7,950	7,950
純資産額(百万円)	18,971	18,996	18,937	18,751	20,090
総資産額(百万円)	32,266	32,799	32,461	32,392	35,650
1株当たり純資産額(円)	2,384.09	2,390.56	2,383.13	2,360.06	2,528.67
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	24.00 (8.00)	27.00 (12.00)	20.00 (10.00)	35.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	82.66	60.04	74.15	33.23	181.87
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.8	57.9	58.3	57.9	56.4
自己資本利益率(%)	3.69	2.51	3.11	1.40	7.44
株価収益率(倍)	24.20	32.98	18.88	39.09	7.59
配当性向(%)	24.20	39.97	36.41	60.19	19.24
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	311	305	291	285	284

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期の1株当たり配当額には、特別配当金4円が含まれております。

4. 第85期の当期純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 第85期の従業員数の減少は、会社分割に伴う連結子会社への転籍によるものであります。

6. 第86期の1株当たり配当額には、記念配当金8円が含まれております。

7. 第87期の1株当たり配当額には、特別配当金7円が含まれております。

8. 第88期の当期純利益の減少は、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上等によるものであります。

9. 第89期の1株当たり配当額には、特別配当金15円が含まれております。

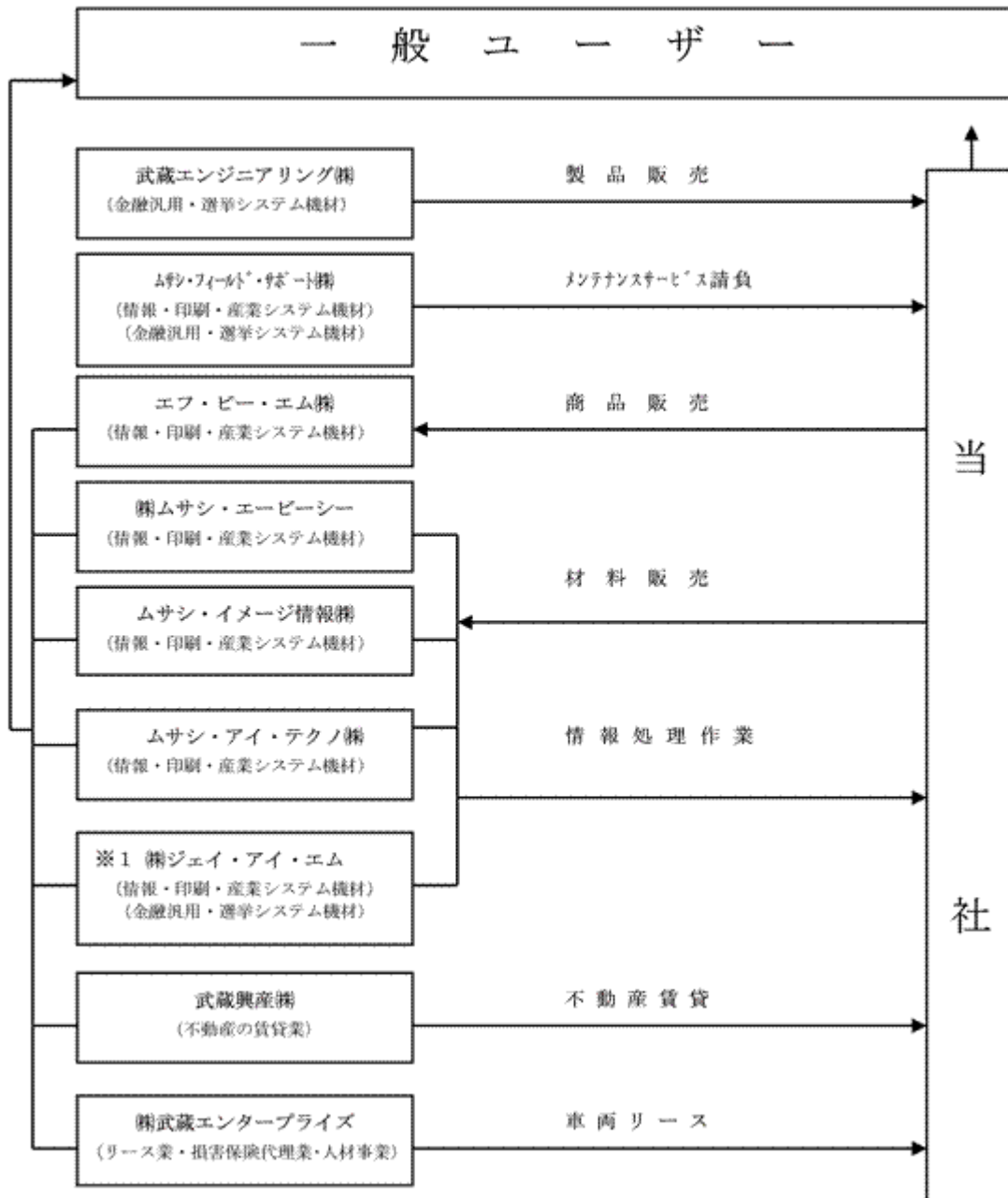
2【沿革】

年月	事項
昭和21年12月	文房具類等の販売を目的として武蔵商事株式会社を設立
昭和22年1月	紙加工製品の販売に着手
9月	商号を武蔵産業株式会社に変更
昭和23年6月	日本専売公社と取引開始
昭和24年4月	商号を武蔵紙業株式会社に変更
昭和30年4月	写真機、感光材料の販売会社として株式会社武蔵商会を設立
昭和31年4月	大阪市東区に大阪出張所を設置
昭和33年10月	本社ビル竣工（東京都中央区銀座西七丁目6番地1）
昭和34年4月	富士写真フイルム株式会社の特約代理店となり、ネオコピーの販売を開始
昭和35年11月	名古屋市中村区に名古屋営業所を設置
昭和36年3月	福岡県福岡市に福岡営業所を設置
昭和37年9月	商号を武蔵株式会社に変更
11月	株式会社武蔵商会を吸収合併、広島県広島市に広島営業所、北海道札幌市に札幌営業所を設置
昭和38年2月	横浜市西区に横浜営業所を設置
3月	富士事務機株式会社（現 エフ・ピー・エム株式会社）に資本参加（現 連結子会社）
昭和39年9月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置
昭和40年7月	選挙用機器の販売を開始
昭和42年6月	協同写真工業株式会社（現 株式会社ジェイ・アイ・エム）に資本参加（現 持分法適用会社）
昭和49年4月	現金処理機器の販売に本格進出
昭和53年1月	金融汎用・選挙システム機材の開発・製造を目的として武蔵エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和54年4月	現金処理機器の輸出販売を開始
昭和56年6月	本社ビル竣工に伴い本社所在地変更（東京都中央区銀座八丁目20番36号）
昭和61年5月	不動産管理会社として武蔵興産株式会社を設立（現 連結子会社）
平成3年12月	商号を株式会社ムサシに変更
平成4年1月	平和島物流センター開所
平成5年4月	ダイニツク株式会社と共同開発による名刺・はがき印刷のシステム機販売を開始
平成7年2月	株式会社武蔵エンタープライズに資本参加（現 連結子会社）
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	株式会社アジア・ビジネス・コンサルタント（現 株式会社ムサシ・エービーシー）に資本参加（現 連結子会社）
平成12年5月	埼玉県大宮市に北関東支店を設置（旧 関東支店（群馬県 高崎市）より移転）
平成12年9月	千葉市中央区に東関東支店を設置（旧 千葉営業所）
平成13年4月	広島市中区に中四国支店を設置（旧 広島支店）
平成13年5月	横浜市神奈川区に神静支店を設置（旧 横浜支店）
平成13年6月	情報東京営業部、リプロ東京営業部、M&E東京営業部、IPS東京営業部、東京技術部を統合し、東京支店を開設
平成13年9月	株式会社ユニ・フォト・マイクロ（現 ムサシ・イメージ情報株式会社）に資本参加（現 連結子会社）
平成14年3月	株式会社レミントンマイクロ（現 ムサシ・アイ・テクノ株式会社）に資本参加（現 連結子会社）
平成14年9月	株式会社国際マイクロフォト研究所に資本参加（ムサシ・イメージ情報株式会社と合併）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	東京支店を廃止し、東京第一支店、東京第二支店を設置
平成17年10月	メンテナンスサービス部門を分社化し、ムサシ・フィールド・サポート株式会社（現 連結子会社）を設立
平成19年10月	株式会社ムサシ・ユニシステム（連結子会社、存続会社）と株式会社国際マイクロフォト研究所（連結子会社）は合併し、商号をムサシ・イメージ情報株式会社へ変更

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社ムサシ（当社）及び子会社8社、関連会社1社により構成されており、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材及び紙・紙加工品の販売を行っております。事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社と関係会社の事業区分に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要取扱品目	主要な会社
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守	当社 ムサシ・フィールド・サポート株式会社 エフ・ビー・エム株式会社 株式会社ムサシ・エービーシー ムサシ・イメージ情報株式会社 ムサシ・アイ・テクノ株式会社 株式会社ジェイ・アイ・エム
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守	当社 武蔵エンジニアリング株式会社 ムサシ・フィールド・サポート株式会社
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品	当社
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業	武蔵興産株式会社 株式会社武蔵エンタープライズ



(注) 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸 借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
武蔵エンジニアリング (株)	東京都港区	95	金融汎用・選挙シ ステム機材	100	3	-	-	貨幣計数・整 理機等の購入	建物及び設 備の賃貸
ムサシ・フィールド・ サポート(株)	東京都中央区	50	情報・印刷・産業シ ステム機材、金融汎用 ・選挙システム機材	100	3	-	貸付	業務委託	建物及び設 備の賃貸
エフ・ピー・エム(株)	東京都新宿区	20	情報・印刷・産業シ ステム機材	100	3	-	-	製版機材及び OA機器の販 売	なし
武蔵興産(株)	東京都中央区	50	その他 (不動産の賃貸業)	100	3	-	-	倉庫の賃借	倉庫の賃借
(株)武蔵エンタープライ ズ	東京都港区	10	その他 (リース業、損害保険 代理業、人材事業)	100	-	3	貸付	車両リース	建物及び設 備の賃貸
(株)ムサシ・エービー シー (注)2	東京都中央区	20	情報・印刷・産業シ ステム機材	100	3	-	-	材料販売 入力委託	なし
ムサシ・イメージ情報 (株)	東京都港区	50	情報・印刷・産業シ ステム機材	100	3	-	貸付	材料販売 入力委託	なし
ムサシ・アイ・テクノ (株)	大阪府東大阪 市	20	情報・印刷・産業シ ステム機材	100	4	-	貸付	材料販売 入力委託	建物及び設 備の賃貸

(注) 1. 「事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸 借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(株)ジェイ・アイ・ エム	東京都千代田区	150	情報・印刷・産業 システム機材	33.3	2	-	-	材料販売、デー タ加工委託	なし

(注) 「事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
情報・印刷・産業システム機材	349	(845)
金融汎用・選挙システム機材	172	(-)
紙・紙加工品	20	(-)
その他	6	(-)
全社(共通)	30	(-)
合計	577	(845)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才 ヶ月)	平均勤続年数(年 ヶ月)	平均年間給与(円)
284	41 才 10 ヶ月	17 年 7 ヶ月	6,185,380

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金、賞与及び一時金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半にかけて輸出の増加などにより景気は持ち直しの動きが見られたものの、設備投資は依然として低調な推移を辿り、厳しい雇用情勢などを背景に個人消費も伸び悩むなど、先行きの不透明感が強い状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、情報のデジタル化業務の受注や印刷機材の拡販に注力する一方、貨幣処理機器やセキュリティ機器及び衆議院選挙向け機材などの販売に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結売上高は466億69百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は35億57百万円（前年同期比285.4%増）、経常利益は37億66百万円（前年同期比236.4%増）、当期純利益は22億54百万円（前年同期は当期純利益76百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、官公庁・自治体及び民間企業から文書のデジタル化業務の受注が大幅に伸長したほか、各種情報の電子化に関わる機器の販売が好調に推移し、前年実績を大幅に上回りました。

印刷システム機材は、印刷需要の低迷が長期化しており、顧客の設備投資意欲が冷え込んだ上、金融機関の与信収縮もあり、印刷機器及び印刷材料ともに販売が低調に推移し前年実績を下回りました。

以上の結果、売上高は332億67百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は27億8百万円（前年同期比119.3%増）となりました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、流通市場向け売上精算システムの販売は低迷しましたが、金融機関向け紙幣処理機器の販売が伸長したため、ほぼ前年実績並みに推移しました。

また、海外営業分野につきましては、欧州市場の低迷と円高の影響によりヨーロッパ向け貨幣処理機器の販売が落ち込み前年実績を下回りました。

選挙システム機材は、昨年8月に衆議院選挙が実施され同選挙向け機材の販売が好調に推移したほか、地方選挙向け機材の販売も順調だったため、前年実績を大幅に上回りました。

以上の結果、売上高は58億43百万円（前年同期比38.6%増）、営業利益は6億71百万円（前年同期は営業損失4億54百万円）となりました。

（紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、印刷材料用感光材包装紙や紙器用板紙の販売は若干伸長しましたが、主力の塗工印刷用紙や情報用紙の販売が落ち込んだため、売上高は73億34百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は15百万円（前年同期比375.6%増）となりました。

（その他）

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は5億22百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は1億58百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
情報・印刷・産業システム機材(百万円)	23,217	102.7
金融汎用・選挙システム機材(百万円)	2,450	84.8
紙・紙加工品(百万円)	6,866	90.0
その他(百万円)	4	172.9
合計(百万円)	32,538	98.2

- (注) 1. 金額は仕入金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
情報・印刷・産業システム機材(百万円)	33,263	111.4
金融汎用・選挙システム機材(百万円)	5,843	138.6
紙・紙加工品(百万円)	7,334	90.3
その他(百万円)	227	92.7
合計(百万円)	46,669	110.0

- (注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
厚生労働省	-	-	6,684	14.3

(注) 前連結会計年度は、販売実績が100分の10未満のため記載しておりません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、情報のデジタル化事業につきましては、e-文書法や公文書管理法などの法令、及びデジタルデータの記録保存に関する各種規格の制定に伴うドキュメントの電子化や、アーカイブを中心としたアウトソーシング事業の拡大に取り組んでまいります。

印刷システム機材分野では、成熟期を迎えたCTP市場において、印刷工程の合理化や生産性向上を目的とした機器の増設や更新を推進するとともに、環境配慮型の新製品の普及に積極的に取り組み、差別化による市場シェアの拡大を図ってまいります。また、成長の見込まれるオンデマンドやワイドフォーマット等のデジタルプレス機器の市場開拓と販売強化に注力いたします。

金融汎用システム機材分野では、貨幣処理機など既設機器の更新需要は低迷状況が続くと予想されるため、顧客の営業戦略上の課題に対するソリューションや、コンプライアンス及びオペレーショナル・リスク低減に関わる機器やシステムの開発及びソリューション提案に注力してまいります。

選挙システム機材分野では、国政選挙の有無にかかわらず安定した業績を確保するため、選挙業務ソフトなどの拡販に注力してまいります。

紙・紙加工品分野では、新規顧客開拓による市場シェアの拡大とともに、市場ニーズに即した環境配慮型オリジナル商品の開発と販売に注力し収益構造の改善を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、顧客企業情報及び個人情報を取り扱う際の運用管理につきましては、個人情報保護方針に則り厳重に取り扱うとともに、「プライバシーマーク」や「ISO9001」、「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証取得を通じて的確に行っております。

また、社員のセキュリティに対する意識を高め、顧客から信頼される情報セキュリティマネジメントの実現に努めております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループは、製造、開発、調達の各段階や、各種ドキュメントのデジタル化等のサービス提供において品質管理強化を推進しておりますが、ソフトウェアを含む製品やサービス提供に関して欠陥・瑕疵等が発生する可能性は排除できません。製品やサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、お客様への補償、機会損失が発生する可能性があります。

(3) 業績の変動要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、任期満了前に衆議院が解散されるなど全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

相手先	契約締結日	契約内容	契約期間
富士フィルム株式会社	昭和34年4月21日	販売特約店基本契約	自 昭和34年4月21日 至 昭和35年4月20日 以後1年毎自動延長
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	平成15年4月1日	販売特約店基本契約	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 以後1年毎自動延長

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新商品の企画・開発と既存商品の改良・改善に重点を置いております。

特に、自社商品の企画・開発は、貨幣処理機器やセキュリティ機器、選挙用機器を中心に行なっており、顧客の業務環境やニーズを分析探求し、最適な機器やシステムを創り上げ提供することに取り組んでおります。

この様な研究開発活動を推進するため、営業本部（営業担当グループ及び開発担当グループ）、営業部門を中心とし、自社商品の設計・開発・製造を専門に行なう武蔵エンジニアリング株式会社(子会社)及びメンテナンスサービスをユーザーに提供するムサシ・フィールド・サポート株式会社(子会社)が密接な連携を図っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は139百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は303億19百万円となり、前連結会計年度末より43億6百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（51億75百万円）、減少の主な要因は、現金及び預金の減少（5億43百万円）及びたな卸資産の減少（3億1百万円）であります。

なお、売上債権の増加は情報・産業システム機材分野における文書のデジタル化業務の受注が伸長したことによります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は97億22百万円となり、前連結会計年度末より24百万円減少いたしました。減少の主な要因は、投資有価証券の減少（45百万円）及び投資その他の資産の「その他」の減少（1億57百万円）であり、増加の主な要因は、建物及び構築物の増加（1億51百万円）であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は155億93百万円となり、前連結会計年度末より21億9百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（3億21百万円）、未払法人税等の増加（13億46百万円）及び製品保証引当金の増加（1億50百万円）で、減少の主な要因は短期借入金の減少（1億円）であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は13億96百万円となり、前連結会計年度末より29百万円増加いたしました。増加の主な要因は、役員退職慰労引当金の増加（17百万円）であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は230億51百万円となり、前連結会計年度末より21億43百万円増加いたしました。

要因は、当期純利益22億54百万円の計上と剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少（1億58百万円）及びその他有価証券評価差額金の増加（48百万円）であります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、466億69百万円となり、前連結会計年度に比べ42億30百万円増加し、売上原価の増加が14億83百万円であったため、売上総利益は27億47百万円増加いたしました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ1億12百万円増加したため、営業利益の増加は26億34百万円となりました。

営業外損益では、受取利息の減少等により、営業外収益が前連結会計年度に比べ10百万円減少しましたが、支払利息の減少等により営業外費用が23百万円減少したため、経常利益は前連結会計年度より26億46百万円の増加となりました。

特別利益では、当連結会計年度において土地売却益4百万円を計上しましたが投資有価証券売却益15百万円が減少し、特別損失では、役員退職慰労金38百万円が増加したものの投資有価証券評価損79百万円、役員退職慰労引当金繰入額28百万円が減少したため、特別損益では前連結会計年度より61百万円の利益増加となりました。以上により、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より27億7百万円増加し、36億73百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度より21億77百万円増加し22億54百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、任期満了前に衆議院が解散されるなど全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、グループ体としてのシステム構築力や提案力の強化を図る一方、新商品の開発や新規事業の開拓に注力し、収益力の向上と事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

情報システム機材

官公庁・自治体及び民間企業の各種法令対応に関するドキュメント管理の市場拡大に注力するとともに、デジタル関連機器の販売強化と、ドキュメントの電子化やアーカイブを中心としたアウトソーシング事業を積極的に推進してまいります。また、同事業をグループの重点事業として関連子会社及び提携各社との連携を一層強化し、業容の拡大を図ってまいります。

印刷・産業システム機材

C T P市場につきましては、C T P機器の販売に注力し安定的な市場シェアを確保するとともに、環境配慮型C T P材料の普及にも取り組みシェア拡大を目指してまいります。また、インクジェット方式の技術革新や市場動向を見据え、ユーザーニーズに即応するソリューションを充実させ事業領域の拡大を図ってまいります。

一方、I P Sシステム機材につきましては、これまでの印刷・印章店市場向け販売に加え、名刺の内製化を行う企業向けに販売を強化し、市場規模の拡大と新規販売チャネルの構築に力を入れてまいります。

金融汎用システム機材

大きく変化する金融・流通業界の市場ニーズを捉えた独創的かつ競争力のあるセキュリティ関連機器やシステムの開発を強化する一方、新規市場の開拓に向けた商品開発及び販売チャネルの拡充に取り組む事業の拡大を図ってまいります。

選挙システム機材

期日前投票制度や国民投票制度、市町村合併など、制度改正や環境変化、ユーザーニーズに即応した投票・開票事務の効率化を促進するシステム機器や業務管理ソフトの開発と、選挙業務を総合的にサポートする各種サービスの提供に取り組んでまいります。

紙・紙加工品

顧客の個別ニーズに対応した独自の商品開発と新規顧客の開拓に注力するとともに、付加価値の高い特殊紙や高機能素材の開発と市場拡大を推進し、市況の変動や価格競争に影響されない安定した業績を確保できるよう体質強化を図ってまいります。

(5) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益36億73百万円(前年同期比280.6%増)、減価償却費、たな卸資産の減少、仕入債務の増加等の収入要因がありましたが、売上債権の増加51億75百万円、固定資産の取得等の支出要因により相殺され、前連結会計年度末に比べ5億43百万円減少し、当連結会計年度末には105億44百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2億53百万円(前年同期は24億99百万円の使用)となりました。

これは税金等調整前当期純利益36億73百万円、減価償却費4億94百万円、たな卸資産の減少3億6百万円、仕入債務の増加3億27百万円等の収入要因がありましたが、売上債権の増加51億75百万円、法人税等の支払3億15百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億33百万円(前年同期は7億90百万円の使用)となりました。

これは主として固定資産の取得による支出6億21百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億63百万円(前年同期は8億73百万円の獲得)となりました。

これは短期借入金の純減額1億円と、配当金の支払1億59百万円によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、各社の特徴や強みを活かしたグループ経営により既存事業の強化を図るとともに、その周辺分野における新規事業の開拓と自社開発商品・サービスの拡充に積極的に取り組み、常に安定した業績を確保できる体制の確立を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)
			建物・附属設備及び構築物(百万円)	その他(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	合計(百万円)	
本社 (東京都中央区)	会社統括業務、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材、紙・紙加工品	統括業務施設 販売設備	459	107	618 (649.43)	1,185	155
大阪支店 (大阪府東大阪市)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	販売設備	56	10	68 (824.38)	134	25
ムサシ物流センター (東京都大田区)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	物流倉庫	441	0	110 (2,159.41)	552	-

- (注) 1. ムサシ物流センターは武蔵興産(株)(子会社)から賃借しているものであります。
2. ムサシ物流センターの「その他」は提出会社が所有しているものであります。
3. 本社の一部をムサシ・フィールド・サポート(株)(子会社)へ賃貸しております。
4. 大阪支店の一部をムサシ・アイ・テクノ(株)(子会社)及びムサシ・フィールド・サポート(株)(子会社)へ賃貸しております。

(2) 子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			合計(百万円)	従業員数(人)
				建物及び構築物(百万円)	機械装置その他(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)		
武蔵エンジニアリング(株)	本社 (東京都港区)	会社統括業務 金融汎用・選挙システム機材	統括業務施設 機器開発・設計施設	125	2 48	516 (223.23)	694	24
武蔵エンジニアリング(株)	横浜工場 (横浜市磯子区)	金融汎用・選挙システム機材	機器生産設備	31	0 0	18 (1,121.29)	50	22
武蔵興産(株)	ムサシ7ビル (東京都中央区)	その他	賃貸施設	104	0 3	0 (110.90)	107	2

- (注) 1. 武蔵エンジニアリング(株)の建物及び構築物並びに土地は提出会社から賃借しているものであります。
また、武蔵エンジニアリング(株)横浜工場の土地は提出会社における借地権の価額を記載しております。

(3) 上記以外の主要な賃借設備

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	使用面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
提出会社	名古屋支店 (名古屋市中村区)	情報・印刷・産業システム 機材、金融汎用・選挙 システム機材	販売設備	335.27	10
株ムサシ・エー ピーシー	つくばセンター (茨城県つくば市)	情報・印刷・産業システム 機材	データ入力・ 加工設備	1,050.00	27

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 500株
計	7,950,000	7,950,000	-	-

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成10年12月15日 ～ 平成11年6月29日 (注)	80	7,950	-	1,208	-	2,005

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	15	57	23	-	903	1,017	-
所有株式数 (単元)	-	2,066	134	6,958	348	-	6,379	15,885	7,500
所有株式数の割合(%)	-	12.99	0.84	43.77	2.18	-	40.19	100.00	-

(注) 自己株式4,819株は「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に319株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上毛実業株式会社	東京都文京区本駒込2-27-18-201	1,365	17.17
ショウリン商事株式会社	東京都杉並区南荻窪2-3-11	1,150	14.47
ムサシ社員持株会	東京都中央区銀座8-20-36	499	6.27
羽鳥 雅孝	東京都文京区	360	4.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	360	4.52
ムサシ互助会	東京都中央区銀座8-20-36	299	3.76
小林 厚一	東京都杉並区	284	3.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	190	2.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	141	1.77
村岡純子	神奈川県横浜市中区	116	1.45
計	-	4,766	59.95

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,938,000	15,876	-
単元未満株式	普通株式 7,500	-	-
発行済株式総数	7,950,000	-	-
総株主の議決権	-	15,876	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ムサシ	東京都中央区銀座八丁目20番36号	4,500	-	4,500	0.06
計	-	4,500	-	4,500	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	300	369,500
当期間における取得自己株式	150	210,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,819	-	4,969	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元を努めることを基本方針としております。

当社は、年2回の剰余金の配当（中間配当及び期末配当）を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績を鑑み、普通配当金10円に特別配当金15円を加え、1株当たり25円（年間配当金35円）とさせていただきます。

なお、配当性向は19.2%となります。

内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	79	10
平成22年6月29日 定時株主総会決議	198	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第85期 平成18年3月	第86期 平成19年3月	第87期 平成20年3月	第88期 平成21年3月	第89期 平成22年3月
最高(円)	2,210	2,295	2,030	1,889	1,763
最低(円)	1,120	1,529	1,302	850	961

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	1,252	1,097	1,124	1,296	1,280	1,418
最低(円)	1,038	961	963	1,156	1,150	1,255

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		都木 恒夫	昭和6年10月29日生	昭和31年10月 当社入社 昭和53年11月 当社取締役 情報機材本部 副本部長 昭和58年3月 当社常務取締役 機器営業本部副 本部長 昭和61年12月 当社専務取締役 業務管理 本部長兼社長室長 昭和63年12月 当社代表取締役副社長 社長室長兼機器総本部長 平成4年11月 武蔵興産株式会社 代表取締役社 長(現任) 平成13年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	64
代表取締役社長		小林 厚一	昭和18年10月12日生	昭和42年4月 日本ビクター株式会社入社 昭和47年2月 当社入社 昭和57年11月 当社取締役 総合企画部長 昭和61年12月 当社常務取締役 紙事業本部 副本部長 平成元年12月 当社代表取締役専務取締役 紙事業本部長 平成3年3月 当社代表取締役専務取締役 TC事業本部長 平成4年12月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	284
代表取締役副 社長	経営本部長	羽鳥 雅孝	昭和18年6月29日生	昭和41年4月 株式会社日本勧業銀行入行 昭和57年8月 日本インフォメーション株式会 社(現 株式会社ジェイ・アイ・ エム)入社 昭和59年12月 当社入社 昭和59年12月 当社取締役 業務管理本部 副本部長 昭和61年12月 当社常務取締役 業務管理本部副 本部長 平成4年12月 当社代表取締役専務取締役 管理本部長 平成9年6月 当社代表取締役専務取締役 P & C 営業部担当 平成15年4月 当社代表取締役専務取締役 経営本部長 平成22年6月 当社代表取締役副社長 経営本部長(現任)	(注)2	360
常務取締役	財務部長	青坂 修司	昭和24年3月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 財務部長 平成17年6月 当社取締役 財務部長 平成22年6月 当社常務取締役 財務部長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	第二営業本部長	國澤 達人	昭和23年11月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年9月 東関東支店長 平成15年4月 経営本部業務統括部長 平成17年3月 内部監査室長 平成18年12月 東京第二支店長 平成19年6月 当社取締役 東京第二支店長 平成21年5月 当社取締役 第二営業本部長 平成22年6月 当社常務取締役 第二営業本部長(現任)	(注)2	5
取締役	東京第一支店長	小野 丞	昭和26年10月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 東京支店情報営業部長 平成17年4月 東京第一支店長 平成19年6月 当社取締役 東京第一支店長(現任)	(注)2	3
取締役	第一営業本部長	佐々木 淳	昭和26年10月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成4年10月 仙台支店長 平成13年4月 横浜支店長 平成17年10月 第一営業本部長 平成19年6月 当社取締役 第一営業本部長(現任)	(注)2	3
取締役	大阪支店長	平口 恵三	昭和28年1月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 東京第二支店長 平成18年12月 大阪支店長 平成19年6月 当社取締役 大阪支店長(現任)	(注)2	3
取締役	役員室長 兼 総務人事部長	村田 進	昭和28年5月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 経営推進本部 経営企画推進部長 平成15年4月 経営本部 経営企画部長 平成17年3月 役員室長 平成17年6月 当社取締役 役員室長 平成18年12月 当社取締役 役員室長 兼総務人事部長(現任)	(注)2	5
取締役	紙・紙加工営業部長	山村 隆	昭和27年11月26日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 P & C 営業部長 平成14年4月 紙・紙加工営業部長 平成17年6月 当社取締役 紙・紙加工営業部長(現任)	(注)2	7
取締役	名古屋支店長	吉川 伸一	昭和28年7月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年4月 中四国支店長 平成21年4月 名古屋支店長 平成21年6月 当社取締役 名古屋支店長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京第二支店 長	浅川 正仁	昭和29年 1月22日生	昭和52年 4月 当社入社 平成16年12月 神静支店長 平成21年 5月 東京第二支店長 平成21年 6月 当社取締役 東京第二支店長(現 任)	(注) 2	9
常勤監査役		多田 恒典	昭和24年10月12日生	昭和49年 4月 当社入社 平成17年 3月 経営本部業務管理部長 平成19年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	2
常勤監査役		中川 裕務	昭和25年12月 1日生	昭和61年10月 当社入社 平成17年 3月 総務人事部長 平成18年12月 内部監査室長 平成20年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	7
監査役		安藤 信彦	昭和39年 4月29日生	平成 5年10月 司法試験合格 平成 8年 4月 東京弁護士会登録 上野久徳法律事務所入所 平成12年10月 上野・安藤法律事務所を開設 平成19年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		浅野 修一	昭和10年 7月 6日生	昭和38年 3月 公認会計士登録 昭和38年 3月 浅野修一事務所所長(現任) 昭和40年 1月 税理士登録 平成20年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	1
計						767

- (注) 1 . 監査役 安藤 信彦及び浅野 修一の両氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 . 平成21年 6月26日開催の定時株主総会終結の時から 2 年間
 - 3 . 平成19年 6月27日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間
 - 4 . 平成20年 6月29日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)企業統治の体制

企業統治の体制の概要

- ・ 経営上の重要事項に対する意思決定機関として取締役会を運営しております。月1回定期的に開催される取締役会に加え、取締役を中心に各事業担当の幹部が出席する業務連絡会議を毎週1回開催し、経営方針の確認、予算の進捗状況、販売先への与信管理等あらゆる面において業務執行の迅速化と共通認識の徹底を図っております。
- ・ 弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じ法律全般について助言を受けております。

企業統治の体制を採用する理由

- ・ 当社では社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名のうち2名の社外監査役は、それぞれ弁護士、公認会計士の資格を有し、職歴、経験、専門知識等を活かし外部的視点から監査を行っており、現在の体制は、経営の監視・監督機能の強化・充実に資するものと考えております。

内部統制システムの整備の状況

- ・ 内部統制につきましては、内部監査室による内部監査を実施しております。また、経営計画等の推進及び進捗状況の把握などの予算統制については予算管理規程に沿って経営本部企画部が行っており、営業取引に関する管理は関連諸規程に沿って経営本部業務管理部が随時行っております。

リスク管理体制の整備の状況

- ・ 当社は、リスクマネジメントを有効に機能させるため、企業倫理の確立、情報セキュリティの確保、品質管理の徹底等を本社各部門及び営業本部が中心となって推進するとともに、各部署がそれぞれの役割に応じて自主的に対応する体制をとっております。実施状況については、各主管部門が継続的に監視・監督を行っており、重要な事項については、適宜取締役会への報告を行っております。

(2)内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 内部監査体制として、社長直轄の内部監査室(1名)が計画的に業務監査及び会計監査を実施し、会社業務の適正な運営や社内規程との整合性等を検証するとともに、不正過誤の防止、業務の改善・効率化の推進に努めております。
- ・ 監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会への出席もしくは業務・財産状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。
- ・ 内部監査、監査役監査及び会計監査の連携につきましては、監査役が必要に応じて内部監査や会計監査に同行するなど、効果的な監査業務を行っております。
- ・ なお、社外監査役安藤信彦は、弁護士の資格を有しております。また、社外監査役浅野修一は、公認会計士の資格を有しております。

(3)会計監査の状況

- ・ 当社の監査業務を執行した公認会計士は東陽監査法人の横倉光男氏、菊地康夫氏の2名で、当社の継続監査年数は横倉光男氏4年、菊地康夫氏5年となっております。
- また、監査業務に係る補助者は、東陽監査法人の公認会計士6名、その他3名で構成されております。

(4)社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

- ・ 社外監査役 安藤信彦氏と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役 浅野修一氏は、当社株式を1,000株所有しておりますが、この外は当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。
- ・ 当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役が取締役会、その他重要な会議に出席し、法令で定められた事項および経営に関する重要事項の決議と業務執行状況を確認しており、経営の監視機能は整っているため、現在の体制としております。

(5)役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	190	189	1	13
監査役 (社外監査役を除く)	20	20	-	2
社外役員	5	5	-	2

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。
2. 基本報酬の額には、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は株主総会で決議された報酬限度額の範囲内とし、各取締役への配分は経営会議において役位、就任年数、貢献度、経営環境及び従業員給与とのバランス等を勘案して決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

(6)株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
76銘柄 1,439百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	89,751	277	取引関係強化
キッセイ薬品工業(株)	51,000	99	取引関係強化
ダイニック(株)	440,000	79	取引関係強化
(株)サンリオ	52,262	46	取引関係強化
日産自動車(株)	57,410	45	取引関係強化
竹田印刷(株)	73,000	40	取引関係強化
日本金銭機械(株)	35,365	29	取引関係強化
王子製紙(株)	66,582	27	取引関係強化
スルガ銀行(株)	30,500	25	取引関係強化
大王製紙(株)	30,056	23	取引関係強化

(7)取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(8)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(9)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	14	-	14	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14	-	14	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集を行っております。

また、会計基準や各種開示書類等に係るセミナー（公益財団法人財務会計基準機構等の主催）に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,588	11,044
受取手形及び売掛金	11,419	16,594
商品及び製品	2,094	1,726
仕掛品	52	130
原材料及び貯蔵品	249	237
繰延税金資産	249	425
その他	378	217
貸倒引当金	19	58
流動資産合計	26,012	30,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,153	1,304
機械装置及び運搬具（純額）	96	127
土地	2,182	2,159
その他（純額）	426	408
有形固定資産合計	3,858	4,000
無形固定資産		
ソフトウェア	172	151
その他	39	39
無形固定資産合計	211	191
投資その他の資産		
投資有価証券	1,707	1,662
関係会社株式	427	446
繰延税金資産	53	83
差入保証金	2,553	2,561
その他	1,044	887
貸倒引当金	110	109
投資その他の資産合計	5,676	5,531
固定資産合計	9,746	9,722
資産合計	35,758	40,041

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,698	9,019
短期借入金	3,723	3,622
未払法人税等	79	1,426
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	432	439
製品保証引当金	-	150
その他	550	934
流動負債合計	13,484	15,593
固定負債		
繰延税金負債	39	28
退職給付引当金	181	188
役員退職慰労引当金	718	735
その他	427	443
固定負債合計	1,366	1,396
負債合計	14,851	16,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	17,759	19,855
自己株式	6	6
株主資本合計	20,967	23,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59	10
評価・換算差額等合計	59	10
純資産合計	20,907	23,051
負債純資産合計	35,758	40,041

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	42,438	46,669
売上原価	2 34,467	2 35,950
売上総利益	7,970	10,718
販売費及び一般管理費	1, 2 7,047	1, 2 7,160
営業利益	923	3,557
営業外収益		
受取利息	116	69
受取配当金	48	35
持分法による投資利益	0	22
雑収入	106	133
営業外収益合計	271	261
営業外費用		
支払利息	56	49
手形売却損	7	-
雑損失	10	3
営業外費用合計	75	52
経常利益	1,119	3,766
特別利益		
土地売却益	-	4
投資有価証券売却益	15	-
特別利益合計	15	4
特別損失		
固定資産売却損	3 1	-
固定資産除却損	4 13	4 15
投資有価証券売却損	-	3
投資有価証券評価損	99	19
会員権評価損	26	20
役員退職慰労引当金繰入額	29	0
役員退職慰労金	-	38
特別損失合計	169	97
税金等調整前当期純利益	965	3,673
法人税、住民税及び事業税	522	1,645
法人税等調整額	366	226
法人税等合計	888	1,418
当期純利益	76	2,254

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,208	1,208
資本剰余金		
前期末残高	2,005	2,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,005	2,005
利益剰余金		
前期末残高	17,881	17,759
当期変動額		
剰余金の配当	198	158
当期純利益	76	2,254
当期変動額合計	122	2,095
当期末残高	17,759	19,855
自己株式		
前期末残高	5	6
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	6	6
株主資本合計		
前期末残高	21,090	20,967
当期変動額		
剰余金の配当	198	158
当期純利益	76	2,254
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	123	2,095
当期末残高	20,967	23,062

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	195	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	48
当期変動額合計	254	48
当期末残高	59	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	195	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	48
当期変動額合計	254	48
当期末残高	59	10
純資産合計		
前期末残高	21,285	20,907
当期変動額		
剰余金の配当	198	158
当期純利益	76	2,254
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254	48
当期変動額合計	377	2,143
当期末残高	20,907	23,051

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	965	3,673
減価償却費	403	494
投資有価証券評価損益（は益）	99	19
固定資産除却損	13	15
貸倒引当金の増減額（は減少）	15	38
賞与引当金の増減額（は減少）	9	7
製品保証引当金の増減額（は減少）	-	150
退職給付引当金の増減額（は減少）	1	6
前払年金費用の増減額（は増加）	46	155
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	95	17
受取利息及び受取配当金	164	104
支払利息	56	49
持分法による投資損益（は益）	0	22
為替差損益（は益）	0	1
投資有価証券売却損益（は益）	15	3
固定資産売却損益（は益）	1	4
売上債権の増減額（は増加）	1,045	5,175
たな卸資産の増減額（は増加）	526	306
その他の流動資産の増減額（は増加）	137	158
仕入債務の増減額（は減少）	656	327
未払金の増減額（は減少）	135	171
その他の流動負債の増減額（は減少）	262	195
その他の固定負債の増減額（は減少）	16	-
その他	26	27
小計	1,305	511
利息及び配当金の受取額	171	106
利息の支払額	56	48
法人税等の支払額	1,308	315
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,499	253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	316	579
有形固定資産の売却による収入	5	31
無形固定資産の取得による支出	85	41
投資有価証券の取得による支出	307	10
投資有価証券の売却による収入	24	95
貸付けによる支出	1	10
貸付金の回収による収入	-	6
その他の支出	108	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	790	533

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,073	100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	3
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	198	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	873	263
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,416	543
現金及び現金同等物の期首残高	13,504	11,088
現金及び現金同等物の期末残高	11,088	10,544

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 8社 連結子会社名 武蔵エンジニアリング(株) ムサシ・フィールド・サポート(株) エフ・ビー・エム(株) 武蔵興産(株) (株)武蔵エンタープライズ (株)ムサシ・エービーシー ムサシ・イメージ情報(株) ムサシ・アイ・テクノ(株)	連結子会社の数 8社 連結子会社名 武蔵エンジニアリング(株) ムサシ・フィールド・サポート(株) エフ・ビー・エム(株) 武蔵興産(株) (株)武蔵エンタープライズ (株)ムサシ・エービーシー ムサシ・イメージ情報(株) ムサシ・アイ・テクノ(株)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は株式会社ジェイ・アイ・エム1社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 7年～15年 その他 2年～15年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当社及び連結子会社の一部は、当連結会計年度末において退職給付引当金が借方残高となったため「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は96百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社の一部は、新たに内規を整備することとなったため当連結会計年度より引当金を計上しております。これにより、営業利益及び経常利益は3百万円、税金等調整前当期純利益は33百万円減少しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間までは従来の方によっておりますが、この内規の整備は当連結会計年度末に行われたため、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は2百万円、税金等調整前四半期純利益は32百万円多く計上されております。</p> <p>受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における残高が負債及び純資産の合計額の100分の1以下のため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社の一部は、新たに内規を整備することとなったため当連結会計年度より引当金を計上しております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>製品保証引当金 情報のデジタル化業務において品質保証期間に発生が見込まれる費用に充てるため、過去の実績比率等を参考に必要額を個別に検討して計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度の第3四半期以降において、情報のデジタル化業務の販売高が大幅に増加し、製品の品質保証期間に発生が見込まれる費用の重要性が増したため、製品保証引当金を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,487百万円、68百万円、313百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
* 1 . 有形固定資産減価償却累計額	5,331百万円	* 1 . 有形固定資産減価償却累計額	5,274百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
* 1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。		* 1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。	
運賃	468百万円	運賃	437百万円
給料	2,490百万円	給料	2,426百万円
役員報酬	571百万円	役員報酬	544百万円
厚生費	459百万円	厚生費	437百万円
賞与引当金繰入額	391百万円	賞与引当金繰入額	390百万円
退職給付費用	460百万円	退職給付費用	599百万円
役員退職慰労引当金繰入額	72百万円	役員退職慰労引当金繰入額	86百万円
旅費交通費	351百万円	旅費交通費	357百万円
減価償却費	248百万円	減価償却費	249百万円
* 2 . 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費	98百万円	* 2 . 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費	139百万円
* 3 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			
無形固定資産「その他」	1百万円		
* 4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		* 4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	4百万円	建物及び構築物	10百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	機械装置及び運搬具	0百万円
有形固定資産「その他」	4百万円	有形固定資産「その他」	4百万円
		ソフトウェア	0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,950,000	-	-	7,950,000
合計	7,950,000	-	-	7,950,000
自己株式				
普通株式(注)	3,700	819	-	4,519
合計	3,700	819	-	4,519

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加819株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	119	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	79	10	平成20年9月30日	平成20年12月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	79	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,950,000	-	-	7,950,000
合計	7,950,000	-	-	7,950,000
自己株式				
普通株式（注）	4,519	300	-	4,819
合計	4,519	300	-	4,819

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	79	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	79	10	平成21年9月30日	平成21年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	198	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金 11,588	現金及び預金 11,044
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500
現金及び現金同等物 11,088	現金及び現金同等物 10,544

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>186</td> <td>147</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186</td> <td>147</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	186	147	39	合計	186	147	39	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>108</td> <td>92</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108</td> <td>92</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	108	92	16	合計	108	92	16
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
有形固定資産 その他	186	147	39																						
合計	186	147	39																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
有形固定資産 その他	108	92	16																						
合計	108	92	16																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 24百万円 1年超 15百万円 合計 40百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13百万円 1年超 3百万円 合計 17百万円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 46百万円 減価償却費相当額 43百万円 支払利息相当額 1百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28百万円 減価償却費相当額 26百万円 支払利息相当額 2百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、中・短期の資金調達については金融機関からの借入により調達する方針です。
また、デリバティブ取引についてはヘッジ手段として用いる場合を除き原則として行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しております。
投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
差入保証金は、仕入先に対し仕入債務の担保として差し入れているものであります。
営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。
借入金は、営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

取引関連諸規程に従い、業務管理部が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に取引先について信用状況を調査し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。
連結子会社においても、当社の取引関連諸規程に準じて、管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

債券は、定期的に発行体の経営成績・財務状況を把握するとともに、日本証券業協会公表の「公社債売買参考統計値」により市場価格を監視しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

グループ各社は月次資金繰計画を作成し、これを適時に更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,044	11,044	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,594	16,594	-
(3) 投資有価証券	1,268	1,268	-
資産計	28,907	28,907	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,019	9,019	-
(2) 短期借入金	3,622	3,622	-
(3) 未払法人税等	1,426	1,426	-
負債計	14,068	14,068	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的は、すべて「其他有価証券」であります。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	840
(2) 差入保証金	2,561
合計	3,402

(注) 1. (1) 非上場株式

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

2. (2) 差入保証金

償還期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから帳簿価額によっております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,044	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,594	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	100	100	-
合計	27,638	100	100	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	266	332	66
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	266	332	66
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	839	670	168
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	839	670	168
合計	1,105	1,003	102

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
24	15	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	406
社債	297

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	-	197	100	-
合計	-	197	100	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	492	369	122
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	102	100	2
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	595	469	125
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	573	739	166
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	99	99	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	672	839	166
	合計	1,268	1,309	40

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 393百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	95	-	3
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	95	-	3

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について19百万円（其他有価証券の株式19百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、ムサシ・フィールド・サポート株式会社及び武蔵興産株式会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を、その他の連結子会社は退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社は、適格退職年金制度に係る退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	66,163 百万円	51,192 百万円
年金財政上の給付債務の額	87,829 百万円	75,651 百万円
差引額	21,665 百万円	24,458 百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	4.6%	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当連結会計年度	4.1%	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度14,561百万円、当連結会計年度16,686百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円) 前連結会計年度 (平成21年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	4,724	4,914
(2) 年金資産	(注) 1	3,690
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,744	1,223
(4) 未認識数理計算上の差異	1,966	1,283
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	221	59
(7) 前払年金費用	403	248
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	181	188

(注) 1. ムサシ・フィールド・サポート株式会社及び武蔵興産株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(注)	(単位：百万円)	(単位：百万円)
		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	1.2	337	332
(2) 利息費用		93	90
(3) 期待運用収益(減算)		85	70
(4) 数理計算上の差異の費用処理額		139	264
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)		485	616

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金に対する事業主負担分拠出金額(前連結会計年度154百万円、当連結会計年度151百万円)を含んでおります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.00%	1.85%
(3) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,397百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">957百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">440百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>流動負債-繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債-繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>未実現利益の税効果未認識</td><td style="text-align: right;">11.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">36.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">92.1%</td></tr> </table>	賞与引当金	177百万円	未払社会保険料	17百万円	試験研究費	30百万円	未払事業税	9百万円	繰越欠損金	119百万円	未実現たな卸資産売却益	121百万円	関係会社株式評価損	218百万円	会員権評価損	56百万円	役員退職慰労引当金	294百万円	退職給付引当金	75百万円	退職給付信託	61百万円	貸倒引当金	26百万円	その他有価証券評価差額金	41百万円	その他	146百万円	繰延税金資産小計	1,397百万円	評価性引当額	957百万円	繰延税金資産合計	440百万円	前払年金費用	165百万円	その他	12百万円	繰延税金負債合計	177百万円	繰延税金資産の純額	262百万円	流動資産-繰延税金資産	249百万円	固定資産-繰延税金資産	53百万円	流動負債-繰延税金負債	0百万円	固定負債-繰延税金負債	39百万円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	2.5%	未実現利益の税効果未認識	11.4%	評価性引当額の増加	36.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,586百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,001百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">584百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">479百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">425百万円</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>流動負債-繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債-繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>未実現利益の税効果未認識</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.6%</td></tr> </table>	賞与引当金	180百万円	未払社会保険料	20百万円	製品保証引当金	61百万円	試験研究費	45百万円	未払事業税	118百万円	繰越欠損金	129百万円	関係会社株式評価損	218百万円	会員権評価損	73百万円	役員退職慰労引当金	301百万円	退職給付引当金	75百万円	退職給付信託	63百万円	貸倒引当金	42百万円	その他有価証券評価差額金	32百万円	その他	222百万円	繰延税金資産小計	1,586百万円	評価性引当額	1,001百万円	繰延税金資産合計	584百万円	前払年金費用	101百万円	その他	2百万円	繰延税金負債合計	104百万円	繰延税金資産の純額	479百万円	流動資産-繰延税金資産	425百万円	固定資産-繰延税金資産	83百万円	流動負債-繰延税金負債	0百万円	固定負債-繰延税金負債	28百万円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	0.7%	未実現利益の税効果未認識	1.0%	評価性引当額の増減	1.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%
賞与引当金	177百万円																																																																																																																																
未払社会保険料	17百万円																																																																																																																																
試験研究費	30百万円																																																																																																																																
未払事業税	9百万円																																																																																																																																
繰越欠損金	119百万円																																																																																																																																
未実現たな卸資産売却益	121百万円																																																																																																																																
関係会社株式評価損	218百万円																																																																																																																																
会員権評価損	56百万円																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	294百万円																																																																																																																																
退職給付引当金	75百万円																																																																																																																																
退職給付信託	61百万円																																																																																																																																
貸倒引当金	26百万円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	41百万円																																																																																																																																
その他	146百万円																																																																																																																																
繰延税金資産小計	1,397百万円																																																																																																																																
評価性引当額	957百万円																																																																																																																																
繰延税金資産合計	440百万円																																																																																																																																
前払年金費用	165百万円																																																																																																																																
その他	12百万円																																																																																																																																
繰延税金負債合計	177百万円																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	262百万円																																																																																																																																
流動資産-繰延税金資産	249百万円																																																																																																																																
固定資産-繰延税金資産	53百万円																																																																																																																																
流動負債-繰延税金負債	0百万円																																																																																																																																
固定負債-繰延税金負債	39百万円																																																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																																																
住民税均等割	2.5%																																																																																																																																
未実現利益の税効果未認識	11.4%																																																																																																																																
評価性引当額の増加	36.6%																																																																																																																																
その他	0.4%																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.1%																																																																																																																																
賞与引当金	180百万円																																																																																																																																
未払社会保険料	20百万円																																																																																																																																
製品保証引当金	61百万円																																																																																																																																
試験研究費	45百万円																																																																																																																																
未払事業税	118百万円																																																																																																																																
繰越欠損金	129百万円																																																																																																																																
関係会社株式評価損	218百万円																																																																																																																																
会員権評価損	73百万円																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	301百万円																																																																																																																																
退職給付引当金	75百万円																																																																																																																																
退職給付信託	63百万円																																																																																																																																
貸倒引当金	42百万円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	32百万円																																																																																																																																
その他	222百万円																																																																																																																																
繰延税金資産小計	1,586百万円																																																																																																																																
評価性引当額	1,001百万円																																																																																																																																
繰延税金資産合計	584百万円																																																																																																																																
前払年金費用	101百万円																																																																																																																																
その他	2百万円																																																																																																																																
繰延税金負債合計	104百万円																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	479百万円																																																																																																																																
流動資産-繰延税金資産	425百万円																																																																																																																																
固定資産-繰延税金資産	83百万円																																																																																																																																
流動負債-繰延税金負債	0百万円																																																																																																																																
固定負債-繰延税金負債	28百万円																																																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																																																
住民税均等割	0.7%																																																																																																																																
未実現利益の税効果未認識	1.0%																																																																																																																																
評価性引当額の増減	1.9%																																																																																																																																
その他	0.4%																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																																																																																																

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び賃貸用駐車場(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に係る利益は83百万円であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,103	16	1,086	1,407

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は、主に減価償却費であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (百万円)	金融汎用・選 挙システム機 材(百万円)	紙・紙加工品 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,853	4,216	8,123	245	42,438	-	42,438
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	0	0	274	278	(278)	-
計	29,857	4,216	8,123	519	42,717	(278)	42,438
営業費用	28,622	4,670	8,120	383	41,797	(281)	41,515
営業利益(又は営業損失)	1,235	454	3	135	919	3	923
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	21,309	11,011	2,274	1,774	36,369	(611)	35,758
減価償却費	194	85	11	112	403	-	403
資本的支出	150	65	10	72	300	-	300

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (百万円)	金融汎用・選 挙システム機 材(百万円)	紙・紙加工品 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,263	5,843	7,334	227	46,669	-	46,669
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	0	0	294	298	(298)	-
計	33,267	5,843	7,334	522	46,967	(298)	46,669
営業費用	30,558	5,171	7,319	363	43,413	(301)	43,111
営業利益	2,708	671	15	158	3,554	3	3,557
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	24,177	12,066	2,648	1,775	40,668	(626)	40,041
減価償却費	305	90	12	85	494	-	494
資本的支出	410	147	23	80	662	-	662

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ジェイ・アイ・エム	東京都千代田区	150	情報処理加工	(所有) 直接 33.3	情報処理加工 役員の兼任	材料販売	117	受取手形及び売掛金	37
							データ加工	171	支払手形及び買掛金	38

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ジェイ・アイ・エム	東京都千代田区	150	情報処理加工	(所有) 直接 33.3	情報処理加工 役員の兼任	材料販売	347	受取手形及び売掛金	90
							データ加工	455	支払手形及び買掛金	59

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,631円41銭	1株当たり純資産額 2,901円31銭
1株当たり当期純利益金額 9円64銭	1株当たり当期純利益金額 283円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	76	2,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	76	2,254
期中平均株式数(千株)	7,945	7,945

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,723	3,622	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	3	2.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	9	2.6	平成24年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,723	3,636	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済する予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	3	2	2	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	8,757	10,519	10,269	17,122
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	122	731	527	2,291
四半期純利益金額(百万円)	45	473	331	1,404
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.78	59.57	41.66	176.73

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,743	8,528
受取手形	4,648	4,380
売掛金	6,487	11,841
商品及び製品	2,253	1,830
前払費用	21	20
繰延税金資産	161	321
短期貸付金	700	520
その他	259	178
貸倒引当金	16	55
流動資産合計	24,258	27,567
固定資産		
有形固定資産		
建物		
	2,018	2,098
減価償却累計額	1,491	1,391
建物(純額)	527	707
構築物		
	7	7
減価償却累計額	6	6
構築物(純額)	1	0
工具、器具及び備品		
	975	973
減価償却累計額	787	835
工具、器具及び備品(純額)	187	137
土地	1,388	1,365
有形固定資産合計	2,104	2,211
無形固定資産		
借地権	18	18
電話加入権	16	16
ソフトウェア	77	75
その他	0	0
無形固定資産合計	113	110
投資その他の資産		
投資有価証券	1,686	1,641
関係会社株式	716	716
出資金	7	7
繰延税金資産	4	32
従業員に対する長期貸付金	2	6
破産更生債権等	47	47
差入保証金	2,553	2,561
敷金	559	558
会員権	114	95
その他	313	184
貸倒引当金	89	89
投資その他の資産合計	5,916	5,761
固定資産合計	8,134	8,083
資産合計	32,392	35,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,270	1 4,177
買掛金	1 4,591	1 5,213
短期借入金	3,488	3,487
未払金	174	201
未払法人税等	22	1,053
未払消費税等	-	169
前受金	71	44
預り金	14	14
賞与引当金	260	257
製品保証引当金	-	150
その他	11	10
流動負債合計	12,904	14,779
固定負債		
役員退職慰労引当金	553	589
その他	183	190
固定負債合計	736	780
負債合計	13,640	15,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金	2,005	2,005
資本剰余金合計	2,005	2,005
利益剰余金		
利益準備金	197	197
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	1,407	2,694
利益剰余金合計	15,605	16,891
自己株式	6	6
株主資本合計	18,812	20,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	7
評価・換算差額等合計	60	7
純資産合計	18,751	20,090
負債純資産合計	32,392	35,650

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	40,145	44,637
売上原価		
商品期首たな卸高	1,523	2,253
当期商品仕入高	35,430	36,905 ¹
合計	36,953	39,158
他勘定振替高	2 ² 17	2 ² 30
その他の原価	-	3 ³ 150
商品期末たな卸高	2,253	1,830
商品売上原価	34,683	37,447
売上総利益	5,462	7,190
販売費及び一般管理費		
運賃	444	419
販売促進費	36	29
広告宣伝費	47	36
貸倒引当金繰入額	45	79
給料	1,547	1,529
役員報酬	255	265
役員退職慰労金	0	1
福利厚生費	264	257
賞与引当金繰入額	260	257
退職給付費用	329	442
役員退職慰労引当金繰入額	51	45
旅費及び交通費	242	253
試験研究費	6 ⁶ 72	6 ⁶ 110
地代家賃	123	118
賃借料	81	88
通信費	67	67
交際費	35	39
減価償却費	160	167
その他	637	696
販売費及び一般管理費合計	4,703	4,908
営業利益	758	2,281

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	124	75
受取配当金	51	35
受取家賃	4 108	4 106
雑収入	64	75
営業外収益合計	348	293
営業外費用		
支払利息	51	45
手形売却損	7	-
雑損失	2	1
営業外費用合計	61	47
経常利益	1,046	2,528
特別利益		
土地売却益	-	4
投資有価証券売却益	15	-
特別利益合計	15	4
特別損失		
固定資産除却損	5 4	5 13
投資有価証券売却損	-	3
投資有価証券評価損	99	19
会員権評価損	7	19
特別損失合計	110	55
税引前当期純利益	950	2,477
法人税、住民税及び事業税	432	1,229
法人税等調整額	254	197
法人税等合計	686	1,032
当期純利益	264	1,445

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,005	2,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,005	2,005
資本剰余金合計		
前期末残高	2,005	2,005
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,005	2,005
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	197	197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	197	197
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,700	14,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300	-
当期変動額合計	300	-
当期末残高	14,000	14,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,642	1,407
当期変動額		
剰余金の配当	198	158
別途積立金の積立	300	-
当期純利益	264	1,445
当期変動額合計	234	1,286
当期末残高	1,407	2,694
利益剰余金合計		
前期末残高	15,539	15,605
当期変動額		
剰余金の配当	198	158
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	264	1,445
当期変動額合計	65	1,286
当期末残高	15,605	16,891

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	5	6
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	6	6
株主資本合計		
前期末残高	18,748	18,812
当期変動額		
剰余金の配当	198	158
当期純利益	264	1,445
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	64	1,285
当期末残高	18,812	20,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	188	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	53
当期変動額合計	249	53
当期末残高	60	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	188	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	53
当期変動額合計	249	53
当期末残高	60	7
純資産合計		
前期末残高	18,937	18,751
当期変動額		
剰余金の配当	198	158
当期純利益	264	1,445
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	53
当期変動額合計	185	1,338
当期末残高	18,751	20,090

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 これにより、損益に与える影響はあり ません。	先入先出法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15年～50年 構築物 7年～30年 器具備品 2年～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してしま す。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充て るため、支給見込額に基づき計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当事業年度末において退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は74百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 情報のデジタル化業務において品質保証期間に発生が見込まれる費用に充てるため、過去の実績比率等を参考に必要額を個別に検討して計上しております。 (追加情報) 当事業年度の第3四半期以降において、情報のデジタル化業務の販売高が大幅に増加し、製品の品質保証期間に発生が見込まれる費用の重要性が増したため、製品保証引当金を計上しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
* 1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。 短期貸付金 700百万円 敷金 480百万円 支払手形 328百万円 買掛金 514百万円		* 1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。 短期貸付金 520百万円 敷金 480百万円 支払手形 269百万円 買掛金 722百万円	
2. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。		2. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。	
被保証先	保証金額 (百万円)	被保証先	保証金額 (百万円)
株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	4	武蔵興産株式会社 (銀行借入)	26
武蔵興産株式会社 (銀行借入)	113	ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)	100
ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)	100	ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	12
ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	16		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
* 2. 工具、器具及び備品へ8百万円、販売費及び一般管理費へ8百万円の振替高であります。	* 1. 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高9,098百万円が含まれております。
* 4. 受取家賃は主として関係会社からのものであります。	* 2. 工具、器具及び備品へ10百万円、販売費及び一般管理費へ19百万円の振替高であります。
* 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2百万円 工具、器具及び備品 1百万円	* 3. 製品保証引当金繰入額150百万円であります。
* 6. 一般管理費に含まれる研究開発費 72百万円	* 4. 受取家賃は主として関係会社からのものであります。
	* 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 10百万円 構築物 0百万円 工具、器具及び備品 2百万円
	* 6. 一般管理費に含まれる研究開発費 110百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	3,700	819	-	4,519
合計	3,700	819	-	4,519

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加819株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	4,519	300	-	4,819
合計	4,519	300	-	4,819

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	85	76	9	車両運搬具	3	2	0
合計	85	76	9	合計	3	2	0
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9百万円 1年超 0百万円 合計 9百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 0百万円 1年超 0百万円 合計 0百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 32百万円 減価償却費相当額 30百万円 支払利息相当額 0百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9百万円 減価償却費相当額 8百万円 支払利息相当額 0百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 13百万円 1年超 35百万円 合計 49百万円				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 38百万円 1年超 87百万円 合計 125百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式666百万円、関連会社株式50百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">866百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">28.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72.2%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	105百万円	試験研究費	30百万円	未払事業税	6百万円	未払社会保険料	12百万円	貸倒引当金	26百万円	役員退職慰労引当金	225百万円	退職給付信託	61百万円	関係会社株式評価損	218百万円	会員権評価損	34百万円	その他有価証券評価差額金	41百万円	その他	102百万円	繰延税金資産小計	866百万円	評価性引当額	574百万円	繰延税金資産合計	291百万円	繰延税金負債		前払年金費用	125百万円	繰延税金負債合計	125百万円	繰延税金資産の純額	165百万円	流動資産-繰延税金資産	161百万円	固定資産-繰延税金資産	4百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	2.1%	評価性引当額の増加	28.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">998百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産-繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	104百万円	未払社会保険料	12百万円	製品保証引当金	61百万円	試験研究費	45百万円	未払事業税	85百万円	関係会社株式評価損	218百万円	会員権評価損	44百万円	役員退職慰労引当金	240百万円	退職給付信託	63百万円	貸倒引当金	33百万円	その他有価証券評価差額金	32百万円	その他	57百万円	繰延税金資産小計	998百万円	評価性引当額	572百万円	繰延税金資産合計	426百万円	繰延税金負債		前払年金費用	72百万円	繰延税金負債合計	72百万円	繰延税金資産の純額	353百万円	流動資産-繰延税金資産	321百万円	固定資産-繰延税金資産	32百万円
繰延税金資産																																																																																																							
賞与引当金	105百万円																																																																																																						
試験研究費	30百万円																																																																																																						
未払事業税	6百万円																																																																																																						
未払社会保険料	12百万円																																																																																																						
貸倒引当金	26百万円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	225百万円																																																																																																						
退職給付信託	61百万円																																																																																																						
関係会社株式評価損	218百万円																																																																																																						
会員権評価損	34百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	41百万円																																																																																																						
その他	102百万円																																																																																																						
繰延税金資産小計	866百万円																																																																																																						
評価性引当額	574百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	291百万円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
前払年金費用	125百万円																																																																																																						
繰延税金負債合計	125百万円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	165百万円																																																																																																						
流動資産-繰延税金資産	161百万円																																																																																																						
固定資産-繰延税金資産	4百万円																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																																																						
住民税均等割	2.1%																																																																																																						
評価性引当額の増加	28.3%																																																																																																						
その他	0.3%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.2%																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
賞与引当金	104百万円																																																																																																						
未払社会保険料	12百万円																																																																																																						
製品保証引当金	61百万円																																																																																																						
試験研究費	45百万円																																																																																																						
未払事業税	85百万円																																																																																																						
関係会社株式評価損	218百万円																																																																																																						
会員権評価損	44百万円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	240百万円																																																																																																						
退職給付信託	63百万円																																																																																																						
貸倒引当金	33百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	32百万円																																																																																																						
その他	57百万円																																																																																																						
繰延税金資産小計	998百万円																																																																																																						
評価性引当額	572百万円																																																																																																						
繰延税金資産合計	426百万円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
前払年金費用	72百万円																																																																																																						
繰延税金負債合計	72百万円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	353百万円																																																																																																						
流動資産-繰延税金資産	321百万円																																																																																																						
固定資産-繰延税金資産	32百万円																																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,360円 6銭 1株当たり当期純利益金額 33円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,528円 67銭 1株当たり当期純利益金額 181円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	264	1,445
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	264	1,445
期中平均株式数(千株)	7,945	7,945

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	89,751	277
株式会社みずほフィナンシャルグループ	91,570	16		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,830	20		
株式会社大垣共立銀行	52,745	17		
スルガ銀行株式会社	30,500	25		
株式会社西日本シティ銀行	70,620	19		
王子製紙株式会社	66,582	27		
大王製紙株式会社	30,056	23		
凸版印刷株式会社	21,000	17		
株式会社サンリオ	52,262	46		
シャープ株式会社	16,347	19		
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	7,384	16		
日産自動車株式会社	57,410	45		
日本金銭機械株式会社	35,365	29		
竹田印刷株式会社	73,000	40		
ダイニック株式会社	440,000	79		
日本紙パルプ商事株式会社	62,000	20		
キッセイ薬品工業株式会社	51,000	99		
朝日印刷株式会社	12,609	18		
オーデリック株式会社	30,000	17		
日本エイ・ティー・エム株式会社	480	24		
株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先株)	300,000	300		
その他54銘柄	653,367	235		
計		2,286,880	1,439	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
		株式会社日興コーディアルグループ第6回無担保社債	100	99
		株式会社三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還条項付無担保社債	100	102
		計	200	201

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,018	255	175	2,098	1,391	65	707
構築物	7	-	0	7	6	0	0
工具、器具及び備品	975	33	35	973	835	81	137
土地	1,388	-	22	1,365	-	-	1,365
有形固定資産計	4,390	289	234	4,445	2,234	146	2,211
無形固定資産							
借地権	18	-	-	18	-	-	18
電話加入権	16	-	-	16	-	-	16
ソフトウェア	742	19	-	761	686	21	75
その他	1	-	-	1	0	0	0
無形固定資産計	778	19	-	797	686	21	110
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	105	144	41	64	144
賞与引当金	260	257	260	-	257
製品保証引当金	-	150	-	-	150
役員退職慰労引当金	553	45	8	-	589

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	46
預金の種類	
当座預金	1,770
普通預金	486
通知預金	630
定期預金	5,595
小計	8,481
合計	8,528

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社モトヤ	552
株式会社光文堂	229
東京インキ株式会社	224
ポニー工業株式会社	161
株式会社錦精社	132
その他	3,080
合計	4,380

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	1,391
" 5月	1,225
" 6月	1,021
" 7月	512
" 8月	222
" 9月以降	6
合計	4,380

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
厚生労働省	5,370
株式会社モトヤ	268
富士ゼロックス株式会社	246
日本電気株式会社	227
株式会社光文堂	198
その他	5,531
合計	11,841

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
6,487	46,856	41,502	11,841	77.8	71.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(百万円)
情報システム機材	357
印刷・産業システム機材	244
金融汎用・選挙システム機材	930
紙・紙加工品	298
合計	1,830

e 差入保証金

相手先	金額(百万円)
富士フイルム株式会社	829
富士フイルムグラフィックシステムズ株式会社	1,731
合計	2,561

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	1,261
富士フィルム株式会社	596
富士フィルムビジネスサプライ株式会社	376
オザックス株式会社	292
大王製紙株式会社	277
その他	1,372
合計	4,177

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	1,317
" 5月	1,282
" 6月	1,524
" 7月	34
" 8月以降	17
合計	4,177

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
富士フィルムグラフィックシステムズ株式会社	1,406
富士フィルム株式会社	672
富士フィルムビジネスサプライ株式会社	278
ムサシ・フィールド・サポート株式会社	221
株式会社ムサシ・エービーシー	191
その他	2,442
合計	5,213

c 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	1,000
株式会社三井住友銀行	800
株式会社三菱東京UFJ銀行	500
株式会社りそな銀行	300
その他19行	887
合計	3,487

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.musashinet.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第88期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

3．四半期報告書及び確認書

（第89期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第89期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第89期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ムサシの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ムサシが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 康夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ムサシの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ムサシが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。